水　道　事　業　会　計

１　業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

（１）給水人口及び給水戸数

当年度末の給水人口は８万２，０９７人で、前年度と比較すると１，３５９人、１．６％の減少となっているが、普及率は前年度と同じ９９．９％となっている。

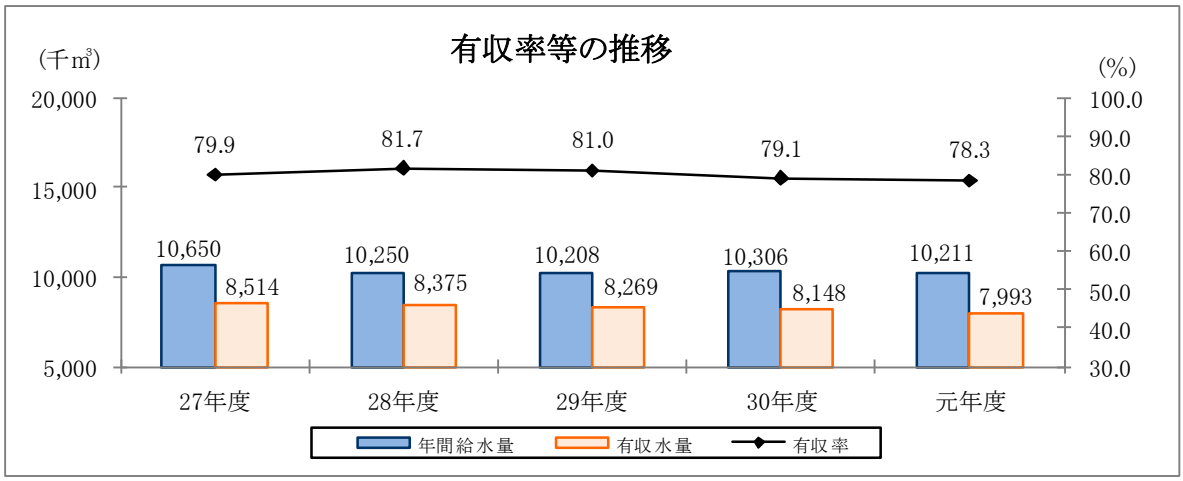
給水戸数は４万５，１６２戸で、前年度と比較すると３５５戸、０．８％の減少となっている。

区　分	元年度	30年度	増　減	増減率(％)
総人口（人）	82,167	83,534	△ 1,367	△ 1.6
給水人口（人）	82,097	83,456	△ 1,359	△ 1.6
普及率（％）	99.9	99.9	0.0	－
給水戸数（戸）	45,162	45,517	△ 355	△ 0.8

（２）年間給水量及び有収水量

年間給水量は１，０２１万１，１７７㎥で、前年度と比較すると９万４，５０３㎥、０．９％の減少となっている。

有収水量は７９９万２，５０９㎥で、前年度と比較すると１５万５，８５７㎥、１．９％の減少となっており、有収率は７８．３％で、前年度と比較すると０．８ポイント減少している。



（３）主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、千歳水源道路法面整備工事、知利別３号配水池耐震補強工事、蘭西２号配水池耐震補強工事となっている。

導送配水管延長は６０万４，７０８ｍとなり、前年度と比較すると２９５ｍの増加となっている。

区　分	元年度	30年度	増　減	増減率(％)
導送配水管延長（m）	604,708	604,413	295	0.0

２　予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収支

（単位:円、%）

科　目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
水道事業収益	1,755,035,000	1,773,574,109	0	18,539,109	101.1
営業収益	1,563,973,000	1,588,554,815	0	24,581,815	101.6
営業外収益	190,862,000	185,019,294	0	△ 5,842,706	96.9
特別利益	200,000	0	0	△ 200,000	0.0
水道事業費用	1,695,610,000	1,605,077,958	0	90,532,042	94.7
営業費用	1,519,879,000	1,443,863,200	0	76,015,800	95.0
営業外費用	172,631,000	160,930,038	0	11,700,962	93.2
特別損失	1,100,000	284,720	0	815,280	25.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	59,425,000	168,496,151	－	－	－

水道事業収益の決算額は１７億７，３５７万円で、予算現額１７億５，５０３万円に対して１０１．１%の執行率となっている。

水道事業費用の決算額は１６億５０７万円で、予算現額１６億９，５６１万円に対して９４．７%の執行率となっている。

（２）資本的収支

（単位:円、%）

科　目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	286,936,000	285,341,000	0	△ 1,595,000	99.4
企業債	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
出資金	13,700,000	13,000,000	0	△ 700,000	94.9
補助金	73,236,000	72,341,000	0	△ 895,000	98.8
資本的支出	1,160,529,000	1,148,377,312	0	12,151,688	99.0
建設改良費	763,200,000	752,848,789	0	10,351,211	98.6
企業債償還金	391,145,000	391,144,154	0	846	100.0
返還金	6,184,000	4,384,369	0	1,799,631	70.9
収支差引	△ 873,593,000	△ 863,036,312	－	－	－

資本的収入の決算額は２億８，５３４万円で、予算現額２億８，６９３万円に対して９９．４%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は１１億４，８３７万円で、予算現額１１億６，０５２万円に対して９９．０%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額８億６，３０３万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額５，７３８万円、減債積立金３億５，８１３万円、過年度分損益勘定留保資金４億４，７５１万円で補填されている。

（3）その他の予算事項

ア　企業債

企業債の発行は２億円で、予算第６条に定める起債限度額２億円の範囲の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ　一時借入金

予算第７条に定める一時借入金限度額は２億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第９条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内の執行となっている。

（単位:円、%）

区　分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
職　員　給　与　費	252,105,000	224,125,622	27,979,378	88.9

エ　他会計からの補助金

予算第１０条に定める予算額１，０９２万円に対し、決算額は１，１０２万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	予算現額	決 算 額	増　減	執行率
収　益　的　収　入	10,647,000	10,314,906	△ 332,094	96.9
営　業　収　益	10,167,000	9,356,906	△ 810,094	92.0
負　担　金	462,000	255,755	△ 206,245	55.4
補　助　金	9,705,000	9,101,151	△ 603,849	93.8
営　業　外　収　益	480,000	958,000	478,000	199.6
補　助　金	480,000	958,000	478,000	199.6
資　本　的　収　入	736,000	964,000	228,000	131.0
補　助　金	736,000	964,000	228,000	131.0
合　計	11,383,000	11,278,906	△ 104,094	99.1
負　担　金	462,000	255,755	△ 206,245	55.4
補　助　金	10,921,000	11,023,151	102,151	100.9

オ　たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は６，７３９万円で、予算第１１条に定めるたな卸資産購入限度額８，３３１万円の範囲内の執行となっている。

3　経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

（1）損　益

（単位：円、％）

科目		元年度	30年度	増減	増減率
営業収益		1,463,676,127	1,477,114,318	△ 13,438,191	△ 0.9
	給水収益	1,349,601,675	1,386,008,875	△ 36,407,200	△ 2.6
	受託工事収益	19,393,000	19,800,000	△ 407,000	△ 2.1
	他会計負担金	48,016,352	34,248,187	13,768,165	40.2
	他会計補助金	8,387,254	8,425,134	△ 37,880	△ 0.4
	その他営業収益	38,277,846	28,632,122	9,645,724	33.7
営業費用		1,400,281,827	1,379,128,518	21,153,309	1.5
	原水費	79,673,741	70,584,275	9,089,466	12.9
	浄水費	159,511,589	155,898,921	3,612,668	2.3
	配水費	65,732,302	70,776,239	△ 5,043,937	△ 7.1
	給水費	73,150,438	50,360,700	22,789,738	45.3
	漏水防止費	15,162,035	14,057,777	1,104,258	7.9
	受託工事費	17,792,680	18,175,635	△ 382,955	△ 2.1
	業務費	36,668,264	35,159,373	1,508,891	4.3
	総係費	31,980,655	29,003,563	2,977,092	10.3
	職員給与費	178,160,535	196,182,468	△ 18,021,933	△ 9.2
	減価償却費	714,875,429	717,246,431	△ 2,371,002	△ 0.3
	資産減耗費	27,574,159	21,683,136	5,891,023	27.2
営業利益（△損失）		63,394,300	97,985,800	△ 34,591,500	△ 35.3
営業外収益		174,195,871	175,093,199	△ 897,328	△ 0.5
	受取利息	185,774	155,120	30,654	19.8
	他会計補助金	958,000	2,008,000	△ 1,050,000	△ 52.3
	長期前受金戻入	51,120,816	49,449,915	1,670,901	3.4
	雑収益	121,931,281	123,480,164	△ 1,548,883	△ 1.3
営業外費用		131,307,570	139,595,577	△ 8,288,007	△ 5.9
	支払利息	131,261,763	139,569,835	△ 8,308,072	△ 6.0
	雑支出	45,807	25,742	20,065	77.9
経常利益（△損失）		106,282,601	133,483,422	△ 27,200,821	△ 20.4
特別損失		278,936	110,680	168,256	152.0
	過年度損益修正損	241,295	84,795	156,500	184.6
	その他特別損失	37,641	25,885	11,756	45.4
当年度純利益（△損失）		106,003,665	133,372,742	△ 27,369,077	△ 20.5
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額		358,133,274	388,132,537	△ 29,999,263	△ 7.7
当年度未処分利益剰余金		464,136,939	521,505,279	△ 57,368,340	△ 11.0
未処分利益剰余金処分額		－	△ 521,505,279	－	－
翌年度繰越利益剰余金		－	0	－	－

ア　営業収益

営業収益は１４億６，３６７万円で、前年度と比較すると１，３４３万円、０．９％の減少となっている。

このうち給水収益は１３億４，９６０万円で、前年度と比較すると３，６４０万円、２．６％の減少となっている。これは、給水人口及び有収水量が減少したことによるものである。

イ　営業費用・営業損益

営業費用は１４億２８万円で、前年度と比較すると２，１１５万円、１．５％の増加となっている。

これは主として、給水費の修繕費及び職員給与費が減少したものの、給水費の委託料が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は６，３３９万円で、前年度と比較すると３，４５９万円、３５．３％の減少となっている。

ウ　営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は１億７，４１９万円で、前年度と比較すると８９万円、０．５％の減少となっている。

これは主として、長期前受金戻入が増加したものの、雑収益及び他会計補助金が減少したことによるものである。

営業外費用は１億３，１３０万円で、前年度と比較すると８２８万円、５．９％の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は１億６２８万円で、前年度と比較すると２，７２０万円、２０．４％の減少となっている。

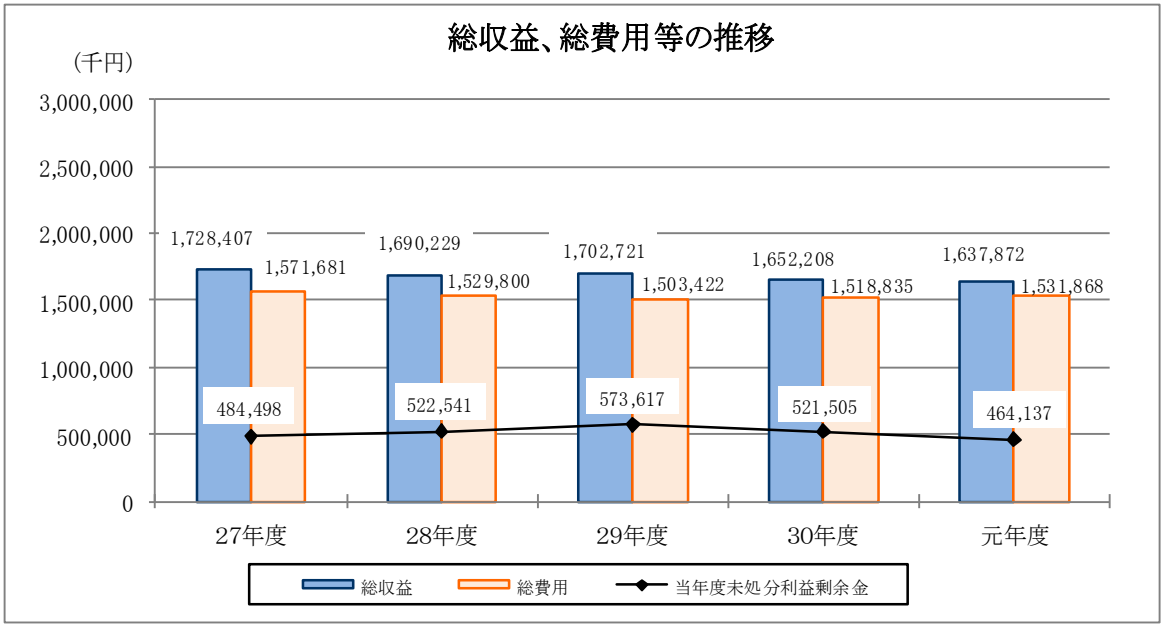
エ　特別損失・当年度純損益

特別損失は２７万円で、前年度と比較すると１６万円、１５２．０％の増加となっている。

これは主として、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

経常利益に特別損失を差し引いた当年度純利益は１億６００万円となり、当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額３億５，８１３万円を加えた当年度未処分利益剰余金は４億６，４１３万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処分利益剰余金の最近５事業年度の推移は、次のとおりである。



（２）経営成績の分析

ア　経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増　減 （元－30）
営業収支比率	109.7	110.3	110.6	107.1	104.5	△ 2.6
経常収支比率	110.0	110.5	113.3	108.8	106.9	△ 1.9
総収支比率	110.0	110.5	113.3	108.8	106.9	△ 1.9

※ 増減は、比率の増減を表す。

（注）１　営業収支比率（営業収益／営業費用×１００）は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが１００％未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。

２　経常収支比率（経常収益／経常費用×１００）は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが１００％未満であれば経常損失が生じていることを意味する。

３　総収支比率（総収益／総費用×１００）は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が１００％以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業利益が生じていることから１０４．５％となっているが、前年度と比較すると２．６ポイントの低下となっている。

経常収支比率は経常利益が生じていることから１０６．９％となっているが、前年度と比較すると１．９ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は純利益が生じていることから１０６．９％となっているが、前年度と比較すると１．９ポイントの低下となっている。

イ　供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：㎥、円、％）

区　　分	元年度	30年度	増　減	増減率
有　収　水　量（A）	7,992,509	8,148,366	△ 155,857	△ 1.9
給　水　収　益（B）	1,349,601,675	1,386,008,875	△ 36,407,200	△ 2.6
給　水　費　用（C）	1,343,470,529	1,331,488,665	11,981,864	0.9
供　給　単　価（B/A）	168.86	170.10	△ 1.24	△ 0.7
給　水　原　価（C/A）	168.09	163.41	4.68	2.9
差　　引	0.77	6.69	△ 5.92	－

※ 給水費用 = 総費用 －（受託事業費 + 特別損失 + 長期前受金戻入 + 浄水処理業務等受託料相当額）

当年度の有収水量１㎥当たりの給水原価は１６８円９銭、これに対する供給単価は１６８円８６銭であり、差引は７７銭となっている。

これを前年度と比較すると、給水原価で４円６８銭の増加、供給単価で１円２４銭の減少、差引は５円９２銭の減少となっている。

４　財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

（1）資　産

（単位:円、%）

科　目	元年度	30年度	増　減	増減率
固定資産	14,751,277,132	14,789,373,313	△ 38,096,181	△ 0.3
有形固定資産	14,739,481,140	14,788,962,873	△ 49,481,733	△ 0.3
土地	484,324,442	484,324,442	0	0.0
立木	663,091	663,091	0	0.0
建物	358,057,401	373,010,446	△ 14,953,045	△ 4.0
構築物	11,544,409,919	11,558,831,428	△ 14,421,509	△ 0.1
機械及び装置	2,303,513,925	2,317,944,852	△ 14,430,927	△ 0.6
車両運搬具	15,769,661	20,384,196	△ 4,614,535	△ 22.6
工具器具及び備品	32,742,701	33,804,418	△ 1,061,717	△ 3.1
無形固定資産	11,795,992	410,440	11,385,552	2,774.0
電話加入権	90,600	90,600	0	0.0
その他無形固定資産	11,705,392	319,840	11,385,552	3,559.8
流動資産	1,433,713,087	1,452,870,852	△ 19,157,765	△ 1.3
現金預金	453,201,620	335,403,867	117,797,753	35.1
未収金	214,490,429	231,411,917	△ 16,921,488	△ 7.3
未収金	221,266,346	238,516,954	△ 17,250,608	△ 7.2
貸倒引当金	△ 6,775,917	△ 7,105,037	329,120	4.6
貯蔵品	16,021,038	16,055,068	△ 34,030	△ 0.2
短期貸付金	750,000,000	870,000,000	△ 120,000,000	△ 13.8
資産合計	16,184,990,219	16,242,244,165	△ 57,253,946	△ 0.4

資産合計は１６１億８，４９９万円で、前年度と比較すると５，７２５万円、０．４%の減少となっている。

ア　固定資産

固定資産は１４７億５，１２７万円で、前年度と比較すると３，８０９万円、０．３%の減少となっている。

これは主として、その他無形固定資産が増加したものの、建物、機械及び装置、構築物の資産減によるものである。

イ　流動資産

流動資産は１４億３，３７１万円で、前年度と比較すると１，９１５万円、１．３%の減少となっている。

これは主として、現金預金が増加したものの、短期貸付金が減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近５事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

（単位:円、%）

科目		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度未収金		2,058,915,109	1,840,259,548	0	218,655,561	89.4
	営業未収金	1,588,554,815	1,452,621,483	0	135,933,332	91.4
	営業外未収金	185,019,294	173,674,065	0	11,345,229	93.9
	その他未収金	285,341,000	213,964,000	0	71,377,000	75.0
過年度未収金		238,348,800	235,383,708	354,307	2,610,785	98.9
	営業未収金	141,514,654	138,549,562	354,307	2,610,785	98.2
	営業外未収金	10,907,146	10,907,146	0	0	100.0
	その他未収金	85,927,000	85,927,000	0	0	100.0
合計		2,297,263,909	2,075,643,256	354,307	221,266,346	90.4

（単位:円、%）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
過年度未収金	5,114,541	4,013,846	3,322,900	2,693,112	2,610,785
収入率	97.4	97.8	98.6	98.7	98.9

（2）負債及び資本

（単位:円、%）

科目	元年度	30年度	増減	増減率
固定負債	6,301,451,176	6,509,268,044	△ 207,816,868	△ 3.2
企業債	6,099,992,770	6,307,809,638	△ 207,816,868	△ 3.3
引当金	201,458,406	201,458,406	0	0.0
退職給付引当金	169,207,525	169,207,525	0	0.0
修繕引当金	32,250,881	32,250,881	0	0.0
流動負債	657,548,318	646,588,072	10,960,246	1.7
企業債	407,816,868	391,144,154	16,672,714	4.3
未払金	225,207,946	231,160,771	△ 5,952,825	△ 2.6
預り金	13,222,357	14,099,892	△ 877,535	△ 6.2
引当金	11,301,147	10,183,255	1,117,892	11.0
賞与引当金	9,431,184	8,514,485	916,699	10.8
法定福利費引当金	1,869,963	1,668,770	201,193	12.1
繰延収益	1,222,168,646	1,201,569,635	20,599,011	1.7
長期前受金	2,739,654,854	2,669,968,461	69,686,393	2.6
収益化累計額	△ 1,517,486,208	△ 1,468,398,826	△ 49,087,382	△ 3.3
負債合計	8,181,168,140	8,357,425,751	△ 176,257,611	△ 2.1
資本金	7,479,523,181	7,078,390,644	401,132,537	5.7
剰余金	524,298,898	806,427,770	△ 282,128,872	△ 35.0
資本剰余金	60,161,959	60,161,959	0	0.0
受贈財産評価額	60,161,959	60,161,959	0	0.0
利益剰余金	464,136,939	746,265,811	△ 282,128,872	△ 37.8
減債積立金	0	224,760,532	△ 224,760,532	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金	464,136,939	521,505,279	△ 57,368,340	△ 11.0
資本合計	8,003,822,079	7,884,818,414	119,003,665	1.5
負債資本合計	16,184,990,219	16,242,244,165	△ 57,253,946	△ 0.4

ア　負　債

負債合計は８１億８，１１６万円で、前年度と比較すると１億７，６２５万円、２．１％の減少となっている。

（ア）固定負債

固定負債は６３億１４５万円で、前年度と比較すると２億７８１万円、３．２％の減少となっている。

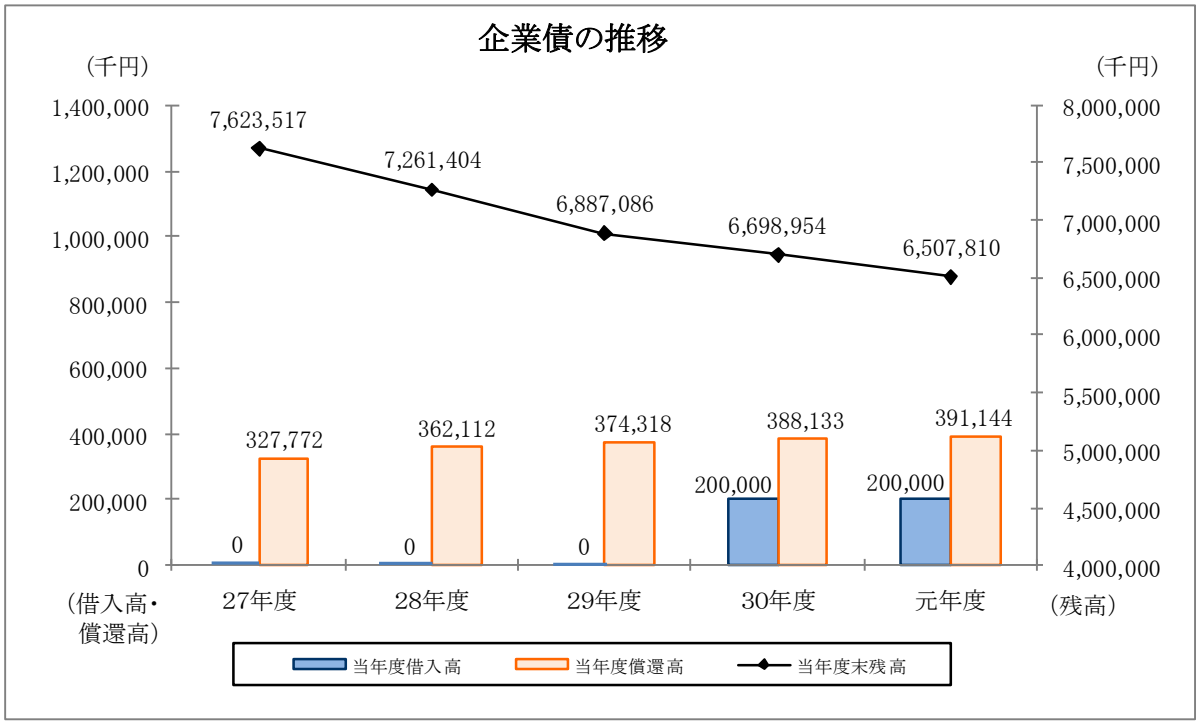
これは、１年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

（イ）流動負債

流動負債は６億５，７５４万円で、前年度と比較すると１，０９６万円、１．７％の増加となっている。

これは主として、未払金が減少したものの、企業債が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は６５億７８０万円で、前年度と比較すると１億９，１１４万円の減少となっている。



（ウ）繰延収益

繰延収益は１２億２，２１６万円で、前年度と比較すると２，０５９万円、１．７％の増加となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したものの、長期前受金が増加したことによるものである。

イ　資　本

資本合計は８０億３８２万円で、前年度と比較すると１億１，９００万円、１．５％の増加となっている。

（ア）資本金

資本金は７４億７，９５２万円で、前年度と比較すると４億１１３万円、５．７％の増加となっている。

これは主として、前年度未処分利益剰余金が組み入れられたことによるものである。

（イ）剰余金

剰余金は５億２，４２９万円で、前年度と比較すると２億８，２１２万円、３５．０％の減少となっている。

これは主として、減債積立金がなくなったことによるものである。

（３）財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

（単位:%）

区　　分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	増 減 （元－30）
自己資本構成比率	51.1	52.6	54.5	55.9	57.0	1.1
固定資産対長期資本比率 （固定長期適合率）	94.0	94.8	95.1	94.8	95.0	0.2
流動比率	287.4	216.2	205.7	224.7	218.0	△ 6.7

（注）１　自己資本構成比率（（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×１００）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（平成３０年度における水道事業会計の全国平均は７２．１%）。

２　固定資産対長期資本比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×１００）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、１００%以下であることが望ましい。

３　流動比率（流動資産／流動負債×１００）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は２００%以上とされている。

自己資本構成比率は５７．０%となり、前年度と比較すると剰余金が減少したものの、資本金が増加したことにより１．１ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は９５．０%となり、前年度と比較すると資本金が増加したものの、剰余金及び固定負債が減少したことにより０．２ポイントの上昇となっている。

また、流動比率は２１８．０%となり、前年度と比較すると流動負債が増加し、流動資産が減少したことにより、６．７ポイントの低下となっているが、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。

5　キャッシュ･フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円）

区　　分	元年度	30年度	増　減
業務活動によるキャッシュ･フロー			
当期純利益(△は純損失)	106,003,665	133,372,742	△ 27,369,077
減価償却費	714,875,429	717,246,431	△ 2,371,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 329,120	△ 378,719	49,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	916,699	△ 676,602	1,593,301
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	201,193	△ 99,425	300,618
長期前受金戻入額	△ 51,120,816	△ 49,449,915	△ 1,670,901
受取利息	△ 185,774	△ 155,120	△ 30,654
支払利息	131,261,763	139,569,835	△ 8,308,072
固定資産除却損	22,424,159	21,683,136	741,023
未収金の増減額(△は増加)	17,250,608	△ 25,038,478	42,289,086
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,952,825	△ 81,522,589	75,569,764
預り金の増減額(△は減少)	△ 877,535	△ 206,471	△ 671,064
貯蔵品の増減額(△は増加)	34,030	△ 29,310	63,340
小　　計	934,501,476	854,315,515	80,185,961
利息の受取額	185,774	155,120	30,654
利息の支払額	△ 131,261,763	△ 139,569,835	8,308,072
合　　計	803,425,487	714,900,800	88,524,687
投資活動によるキャッシュ･フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 683,940,211	△ 694,175,899	10,235,688
無形固定資産の取得による支出	△ 11,500,000	△ 286,000	△ 11,214,000
長期貸付金の償還による収入	0	105,000,000	△ 105,000,000
道補助金による収入	71,377,000	85,927,000	△ 14,550,000
道補助金の返還による支出	△ 4,384,369	0	△ 4,384,369
一般会計からの繰入による収入	964,000	936,000	28,000
合　　計	△ 627,483,580	△ 502,598,899	△ 124,884,681
財務活動によるキャッシュ･フロー			
短期貸付金の回収による収入	2,008,000,000	1,540,000,000	468,000,000
短期貸付金による支出	△ 1,888,000,000	△ 1,820,000,000	△ 68,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 391,144,154	△ 388,132,537	△ 3,011,617
出資金による収入	13,000,000	15,000,000	△ 2,000,000
合　　計	△ 58,144,154	△ 453,132,537	394,988,383
資金増加額(又は減少額)	117,797,753	△ 240,830,636	358,628,389
資金期首残高	335,403,867	576,234,503	△ 240,830,636
資金期末残高	453,201,620	335,403,867	117,797,753

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た８億３４２万円を、投資活動に６億２，７４８万円、財務活動に５，８１４万円充てた結果、１億１，７７９万円増加したため、期末残高は４億５，３２０万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益１億６００万円を計上し、減価償却費が７億１，４８７万円あったことなどにより８億３４２万円の資金を得た。

（２）投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、道補助金による収入が７，１３７万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が６億８，３９４万円あったことなどにより６億２，７４８万円の資金を使用した。

（３）財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収による収入が短期貸付金による支出を差し引いて１億２，０００万円あったものの、企業債の償還による支出が企業債による収入を差し引いて１億９，１１４万円あったことなどにより５，８１４万円の資金を使用した。

６　意見

水道事業会計の令和元年度決算においては、当年度純利益は前年度から２０．５％減少した１億６００万円で、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度から１１．０％減少した４億６，４１３万円となっており、当年度末の資金剰余金は１１億８，３９８万円で、前年度と比較すると１，３４４万円、１．１％の減少となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経常収支比率や総収支比率などの経営分析比率、流動比率などの財務分析比率は、いずれも良好な水準を維持しており、健全な経営状況と認められるが、給水人口の減少傾向が続く中で、老朽施設の更新と耐震化のための資金需要が見込まれるとして、令和２年度に水道料金を改定することとなった。

今後においては、施設・設備の耐震化など計画的な更新を進めるとともに、新たな水道ビジョンと経営戦略に基づき経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、健全な経営を維持するよう望むものである。